

平成27年度 南房総市行政改革推進委員会 第1回会議録

- ・開催日時 平成27年7月14日(火) 午前10時～11時45分
- ・開催場所 南房総市役所別館1 1階大会議室
- ・出席委員 石井洋子委員 佐野左内委員 八代弘樹委員 黒川操委員 飯田彰一委員
寺澤利郎委員 関壽夫委員 鈴木房宗委員
- ・市側出席者 市長 副市長 総務部長 企画部長 保健福祉部長 市民生活部長
農林水産部長 商工観光部長 建設環境部長 富山国保病院事務長 水道局長
会計管理者 教育次長 議会事務局長 朝夷行政センター所長
総務課長 行革財政課長 企画政策課長
行革財政課課長補佐、同行政改革推進係長、同主査
- ・次 第
 1. 開 会
 2. 会長あいさつ
 3. 本部長あいさつ
 4. 議 事
 - (1) 第2期行政改革推進計画の平成26年度取組状況報告について
 - (2) 第2期行政改革推進計画の総括について
 - (3) その他
 5. その他
 6. 閉 会
- ・公開又は、非公開の別
公開
- ・傍聴者 0名

●要 旨

1. 開 会
2. 会長あいさつ
3. 本部長あいさつ
4. 議 事
 - (1) 行政改革推進計画の平成26年度取組状況報告について
 - ・第2期行政改革推進計画の平成26年度取組状況の概要について説明。

【主な意見】

委員 財政効果額の算出について、平成26年度の取組状況報告なら、平成21年度と平成26年度決算と比較した方が良いと思うが、何故平成21年度と平成27年度当初予算との比較なのか。また、財政効果とは、行革により経費を削減できたことなのか、それとも歳入が増加したという事なのか。

事務局 決算との比較の方が良いのではとのことだが、第2期計画では平成21年度当初予算を基準に各計画年度の当初予算を比較し財政効果額を算出している。しかし第3期計画では、取組結果という観点から、当初予算の比較ではなく決算の比較で財政効果額を算出するようにする。財政効果額の見方だが、削減できたものや増収があったものを効果額として記載しているが、▲が付いているものは平成21年度当初予算と比較し経費が多くかかったことを表しているが、分かりにくいので表示方法について検討する。

委員 国保病院事業で、医業収益の増収対策として、ホームページによるPRとあるが新規で作成したのか、それとも内容を充実したのか、併せて閲覧数を把握しているか。また、水道事業で未収金について、滞納者に対し督促や給水停止は当然だと思うが、敢えて取り組みとして記載した理由と、民間業者へ委託してどれくらい回収率が上昇したのか。

病院事務長 病院のホームページは平成20年頃作成したが、診療案内や人間ドックの予約状況などの情報案内を掲載している。閲覧数については把握していない。

水道局長 給水停止についてマニュアルにもあるが、民間委託してからはマニュアルに基づき徹底して回収率の向上に努めている。回収率は70%台から90%台へ上昇した。

委員 公共施設再編の推進の効果額はどうやって算出しているのか。

事務局 公共施設の再編の効果額は、統廃合により使用しなくなった公共施設の維持管理経費の積み上げを効果額としている。

委員 学校等再編について、丸山・和田地区では2地区を1つにして統合幼稚園・小学校にするが、内房地区では各地区に幼保一体施設を整備するとなっているが整合性が無いのでは。

教育長 学校等の再編について、数の問題ではなく地理的な要因や人の流れ等、総合的に判断し進めている。幼保一体施設も、新たな仕組みづくりとして、預かっている児童だけではなく、在宅で子育てをしている親子への支援も考えている。単に数を減らすのではなく、在宅で子育てをしている親子も集えるような施設にしたいと考えている。

委員 施設があれば便利なのはわかるが、南房総市では、出生数が180人程の状況で、その施設を利用する児童が何人いるかが大事だと思う。それを踏まえ、学校再編を考えるべきでは。

教育長 学校再編計画は、市民・保護者・議員と一緒に、20年後30年後を見据え計画したものである。ただ、策定時の想定よりも児童数が減少しているので、丸山・和田地区については旧町を超えた統合幼稚園・小学校にする修正を行った。

委員 30年後を見据えた計画とのことだが、今の出生数から、将来、市全体の生徒数が180人程になることがわかっている。一方で、富浦地区や三芳地区の学校を将来大規模改修していく計画があるが、整備中の富山やこれから整備する嶺南・千倉の小中一貫校の3校で1校あたり1学年60人になる。わざわざ経費をかけて他の学校を大規模改修する必要はなく、学校再編計画を見直すべきではないか。

教育長 人数だけで見れば、180人であれば1校で展開できるかもしれない。しかし、昨年統合した嶺南中学校では部活動数については多くなったが、学区が広がったことにより、部活動の活動時間の確保が難しくなっている。一概に生徒数で判断はできない。富浦地区などの大規模改修については現段階の判断であり、今後急激な児童数の減少があれば、見直していく。

委員 市民課窓口業務の「各種証明書の宅配サービス」について、平成26年度に2人利用とあるが民間事業者と契約しているのか。それと、「GISを活用した災害対策の推進」について、「登録に同意した住民データの調査・入力」とあるが、住民データとはどういうものか。

市民生活部長 宅配サービスについて、来庁するのが困難な身体障害者の方などを対象に実施しているサービスである。サービスは民間事業者ではなく、市の職員が行っている。

保健福祉部長 この計画策定時にGISを活用する計画だったが、GISに要援護者の情報を反映することが出来なかったため、平成23年度に住宅地図を活用したシステムに計画変更した。住民データとは、災害時に援護を必要とする方の住所や投棄に関する情報等で、そのデータを本人の同意を得てリストを作成し、災害時援護する方々に情報提供した。

委員 実際の災害時に、要援護者避難支援システムをどう活用していくのか。

保健福祉部長 実際の災害時には、停電等でシステムを使用できない可能性もある。津波等の災害発生時には、要援護者のリストを活用し地元区の自主防災組織に対応をお願いすることになるが、どう避難させるかまで計画できていないのが実情である。

委員 職員数について、定員適正化計画の目標以上に削減効果があがっているが、この期間の臨時職員数はどれくらいか。

総務部長 臨時職員数については、大きな変化はなくフルタイム、パートタイム、季節的な臨時職員を含めて年間300から400人くらいである。正職員が減った分を臨時職員で補っていることはない。

委員 臨時職員数が300人から400人とのことだが、経費で考えると正職員1人に対し臨時職員3人が同じくらいと聞いているが、トータルで正職員が減ってもそれ以上に臨時職員が増えていたら意味がない。平成21年度と平成27年度の当初の臨時職員数は何人か。また、臨時職員の雇用に係る経費総額はどれくらいか。

総務部長 平成22年4月1日現在の臨時職員数は289人、平成27年4月1日現在では344人となっている。増加している要因は、平成22年度にはなかった、地域づくり支援員、預かり保育指導員、学童保育指導員等が新たな事業として臨時職員を雇用している。また公民館の日直代行員や清掃員、バス運転手の臨時職員は減っている。金額的には、フルタイム勤務だと雇用保険料等も発生するので、平成27年度では4億5千万円、平成22年度は4億円弱である。

教育長 教育委員会では、ここ数年新たな事業を展開しており、例えば特別支援教育支援員が当初20人から60人に増えている。それぞれの事業の中身を見て判断すべきであり、臨時職員の数だけで判断するのはどうかと思う。

委員 その特別支援教育支援員は永続的に続いていくものか。臨時職員の雇用の適正化は、取組成果では計画どおりと評価しているが違うのではないか。正職員が減ってもトータルで臨時職員が増えていたら意味がない。

市長 臨時職員の雇用の適正化とは、正職員のようにいつまでに何人にするという計画ではない。不必要なところに臨時職員を配置しない、臨時職員が必要だという事業には配置するということで、計画どおりとしている。市は、この数年は他市と比べても教育、特に特別支援教育に力を入れている。財政は人件費だけで考えているわけではない。正職員と臨時職員併せて予算をいくりにすると考えているわけではない。事業について人件費だけでなくトータルで考えている。政策として何の事業を推進していくかを考えて予算を付けている。事業によってはマンパワーを必要とするものがあればマンパワーの予算を付けるが、その分他の予算を削ってトータルで調整している。

委員 資料2について、実施年度と取組内容・成果の記載内容について整合性がない。

事務局 資料2に記載されている実施年度とは、計画策定時に〇〇年度に実施すると計画した実施予定年度であり、取組内容・成果の欄は、その実施年度に対しどう取り組んだかの記載であるが、わかりにくいので表現を次期からは変更することについて検討する。

総務部長 資料2について、実施年度の中で、取組結果がわかるように変更する。

(2) 第2期行政改革推進計画の総括について

- ・第2期行政改革推進計画の総括について説明。

【主な内容】

委員 第2期行政改革推進計画について、達成状況や累積財政効果額を見ると職員の努力を感じる。今後、合併による支援措置が終了し、財政状況が厳しくなることを認識している。現在の補助金の削減や使用料の見直しなど、市民も痛みを伴うことになる。平成33年度には現在の予算規模がどれくらいになっていくのか。

市長 平成33年度には、160億円前後になると見込んでいる。現在の予算規模は、200から210億円程度である。これから国からの交付税等が減っていくので、その状況を乗り切るために市民のみなさんにご理解をいただきながら、これまで以上の負担や補助金の減額等をお願いすることになる。市も収入を増やす努力と併せて取り組んでいく必要がある。

委員 財政効果額が5年間で約30億円となっているが、各年度の財政効果額を算出するには、平成21年度と平成27年度の差ではなく、平成26年度と平成27年度の差とするのではないか。

事務局 財政効果額の算出方法は、第2期計画では平成21年度当初予算を基準とし、各計画年度予算との差を財政効果額としている。

副市長 例えば平成21年度に100円の予算だったものが、平成22年度には90円、平成23年度には80円に削減できたとし、平成22年度は10円の財政効果、平成23年度は20円の財政効果で合計30円が累積財政効果という考え方である。

委員 平成21年度予算を基準として、各年度の予算の差を算出するのなら各年度の効果額を合計して累積効果額とするのは間違いではないか。

市長 第2期計画期間5年間の効果額がどれくらいあったかを累積財政効果額として示している。これは、南房総市独自の示し方ではなく、他市も同様である。

(3) その他

【主な意見】

委員 一つの意見として申し上げるが、先日の新聞報道でし尿処理施設計画が白紙になった記事があったが、ただ老朽化だけの理由では、新規に整備する理由にはならないと思う。建物について耐用年数はまだあるし、機械については更新や改修をすれば良い。それと、南房総市のし尿とごみ処理施設の経費が、市原市や館山市と比較して高額であるので、工夫して半分でも削減できれば、その分他の事業に使える。

市長 ご意見として承る。

委員 40から60歳のスポーツ人口が減ってきており、また10月から使用料の減免基準が変更となり負担が増える。各サークルの会員を増やしてスポーツ人口を増やしたいが、サークル活動等を周知する場がなく困っている。

教育長 周知の方法については、検討していく。

市長 市ホームページに「みんなネット」と市民のための掲示板があるが、市民にあまり知られていない。今後ホームページをリニューアルするので、もっと利用しやすい掲示板を検討する。

委員 今後南房総市が発展していくために、何が良いか考えると、教育に力を入れ子育てに優しい南房総市としてこの自然と併せてPRし、南房総市に転入してくれる若い世代が増えて欲しい。出生数や財政状況を考えれば、学校は減らすべきだとの意見もあるが、バスで通う児童のことも考え、行政と市民両方のバランスの良い学校再編の計画を考えて欲しい。

5. その他

事務局 次回の行政改革推進委員会について、今年度は予定なし。

6. 閉 会